

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

8月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,541.75 (28日)	1,406.40 (1日)
国内建値(円/g)	: 5,275(28、29日)	4,954 (5日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 106.08 (26日)	110.27 (1日)

8月の海外金相場は、1日に\$1,406.40/toz(トロイオンス)と\$1,400台の高値圏でスタート、主として、米中貿易戦争によるドル安基調を背景に大幅に上昇、7日には\$1,500台まで高騰し、2013年4月以来6年4か月ぶりの高値をつけた。中旬にかけては、米中貿易戦争激化や米株安により、投資家のリスクオフの姿勢が強まり、「安全資産」としての金が多く買われたことで、\$1,500台前半を堅調推移した。下旬でも、同じ状況が継続していたこともあり、ほぼ\$1,500台を維持、月末でも、米中貿易摩擦やホルムズ海峡の緊迫、朝鮮半島の政情不安、香港危機、ブレグジットなど様々なリスクを金が織り込んだことで、\$1,530~1,540水準まで上昇、28日には\$1,541.75をつけ、7日同様、2013年4月以来の高値となった。だが、30日には米長期金利絡みのドル反発から、\$1,528.40へ反落して越月した。

8月では、国内の金山元建値も大幅に上昇し、7日には5,091円と期近で一番高かった2013年4月の5,077円/g(グラム)を抜き、翌8日は5,140円と1980年2月以来の高値をつけ、28、29日には5,275円と月間最高値をつけるとともに、こちらも1980年2月以来の高値となった。

2. 為替相場推移

8月の為替相場は、1日に\$1=110.27円(TTS相場、以下同じ)と円が対ドルで月間最安値をつけてスタート、その後は月中から月末にかけて、多少の円安傾向に戻る気配を見せたときもあったが、概ね円高・ドル安基調を辿った。

上旬は月初にトランプ米大統領による「対中制裁第4弾」発動声明から急激に円高が進み、\$1=108円水準へ、6日には米国が中国を為替操作国に認定したことで米中対立激化への警戒感から\$1=106.86円まで円高が進行、2018年4月以来1年4か月ぶりの円高・ドル安となった。その後一旦円が反落するも、13日は米中摩擦の

激化や香港のデモ拡大などへの警戒感から円が買われ、\$1=106.43 円とこちらは2018年3月以来の円高・ドル安水準となった。その後、為替相場は動きが鈍くなり、概ね\$1=107円水準前後の小動きが続いたが、週明けの26日には、23日にトランプ米大統領が中国の報復関税への追加関税を発表し、市場では米中貿易戦争が激化するとの見方が広がったことで円が再び急伸、\$1=106.08円をつけ、13日同様、2018年3月以来の円高・ドル安水準となった。月末にかけては、円にとって強弱の材料が交互に現れたことで、概ね\$1=107円水準で横ばい推移した。30日は同水準の\$1=107.46円で越月した。

8月の円の対ユーロでの動きは、対ドルと同じく、米中対立の激化や長期化が意識されて大幅に上昇した。月初の€1=122円水準から月末の€1=118円水準へ円が上昇した。€1=118円水準は2016年11月以来の円高・ユーロ安となった。

【国内】

1. 建値推移

8月の国内金山元建値は上記通り、7日には5,091円と期近で一番高かった2013年4月の5,077円/g(グラム)を抜き、翌8日は5,140円と1980年2月以来の高値をつけ、28、29日には5,275円と月間最高値をつけるとともに、こちらも1980年2月以来の高値と上昇基調を辿った。

1日に4,980円/g(グラム)の高値でスタート、6日に5,037円と5,000円台に到達すると、翌7日には5,091円と2013年3月につけた高値を抜いた。その後も5,000円台の大台を継続し、5,000円水準から月央の5,100円水準、5,200円水準へ次々と高値を更新した。28、29日には5,275円と月間最高値をつけるとともに、1980年2月以来の高値をつけ、30日には5,245円と水準を下げたものの、高値圏を保って越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2019年7月分=令和元年7月分)

生産	:	9,363 kg	(前月比 8.3%増、前年比 11.6%減)
出荷	:	9,125 kg	(前月比 6.1%減、前年比 11.3%減)
在庫	:	4,464 kg	(前月比 5.7%増、前年比 6.8%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

7月の生産は前月比増、前年同月比減、前年同月比は6か月連続のマイナス。出荷は価格の上昇基調から2か月連続の前月比減。前年同月比も生産と同じく、6か月連続の減。こちらは二桁減が5か月連続。在庫は出荷減により前月比増だが、前年同月比は6か月連続の減。在庫は緩やかな減少傾向を見せている。

銅

【海外】

2019年8月のLME銅相場は米中貿易戦争がエスカレートするなかを月初の\$5,800/t台から月半ば以降は年初来最安値の\$5,600圏を低迷推移した。

米中貿易戦争をめぐっては、トランプ米大統領が1日、中国が米国産農産品の購入を実行しないことを理由に、9月1日付で対中制裁関税第4弾を発動すると表明した。第1～3弾で残されていたほぼすべての製品、約3,000億ドル相当が対象で関税率は10%。7月末の協議が不調に終わり、1か月前の停戦合意は破棄された。中国は5日、米国産農産品の購入を停止すると応じた。9日、米商務省がファーウェイ(華為技術)取引再開許可の決定を先送りしていることが判明。13日、米通商代表部(USTR)は対中制裁関税第4弾について一部製品の発動を12月15日に延期すると発表した。クリスマス商戦への悪影響が配慮された。19日、米商務省はファーウェイへの米国製品の禁輸措置を強化したが、一部取引を認める例外措置を延長した。23日、中国国務院は米国の第4弾への報復措置として750億ドル相当の米国製品に5～10%の追加関税を課すと発表した。米国同様、9月と12月の2段階に分けて発動する。これを受け、トランプ大統領は26日、これまでに課している2,500億ドル相当の中国製品に対する税率を現在の25%から10月1日付で30%に引き上げ、さらに第4弾の税率も10%から25%に引き上げると表明した。ところが、中国商務部は29日、米国の税率引き上げに対して報復措置を取らない方針を示唆し、月末の交渉に期待が寄せられた。

米国経済は連邦準備制度理事会(FRB)が7月31日、政策金利を0.25%ポイント引き下げた。米中貿易戦争や世界経済の減速による景気悪化リスクを警戒し、2015年12月に開始した利上げ路線を転換した。利下げはリーマンショック後の2008年12月以来。ただ、パウエル議長は大幅な利下げには慎重な姿勢を示したため、1日のダウ工業株平均は急落した。7月の卸売物価指数(PPI)はコア指数が2015年10月以来初めて前月比マイナスとなった。14日には10年債利回りが2007年以来初めて2年債利回りを下回る逆イールド現象が起きた。逆イールド現象は18か月以内にリセッション入りする兆候とされ、株価は800.49ポイント暴落し年初来最大の下げ幅を記録した。加えて、8月のHISマークイット製造業景気指数(PMI)は49.9と2009年9月以来の50割れとなった。

中国経済は7月の輸入金額が前年同月比5.6%減、生産者物価指数は2016年8月以来のマイナスとなるなど内需の弱さが浮き彫りとなった。このため、人民銀行は8日、人民元の対ドル基準レートを7.00元/\$台に引き下げ、2008年4月以来の元安ドル高水準となった。17日には企業向け貸出基礎金利(LPR)の算出方法を改善し、

実質金利を低下させると発表した。

供給障害要因としては、マタラニ国際港当局(ペルー)の銅精鉱の船積み が 7 月 18 日から停止した。ティアマリア銅プロジェクトが開発許可を取得したことに抗議し、地元住民が道路や鉄道を封鎖したため、セロベルデ、ラスバンバス、アンタパッカイ、コンスタンシア銅鉱山が出荷停止を余儀なくされた。エネルギー鉱山省が 9 日、開発許可を一時停止したことを受けて、住民側は 8 月 10 日までに封鎖を解除した。

グレンコアは 8 月 7 日、ムタンダ銅コバルト鉱山(コンゴ民主共和国)を閉鎖する方針を明らかにした。コバルト価格低迷、コスト増大が理由。同鉱山は世界最大級のコバルト鉱山だが、鉱物組成の複雑化のため、生産半減とコスト上昇を余儀なくされ、今年末での生産停止が憶測される。

モパニカパーマインズ(MCM)は 8 月 8 日、ヌカナ銅鉱山(ザンビア)の 2 つの立坑を不採算のため閉鎖したと発表した。契約労働者 1.4 千人が解雇された。また、ミンドラ銅鉱山の北及び中央立坑の契約労働者全員に契約非更改を通告した。これに対し、鉱山省は MCM にヌカナ立坑操業権の地元企業への移管を求めた。

コデルコは 8 月 21 日、ベントナス銅製錬所(チリ)を 19 日に閉鎖したと発表した。閉鎖期間や生産への影響については明らかにされていない。同製錬が所在する工業団地では昨年、ガス漏れが発生し、100 人以上の周辺住民が吐き気や嘔吐を訴えて治療を受けた。同製錬所も立ち入り調査を受け、最近、排出削減計画を立てたが、事故の責任は否定している。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2019 年 1~5 月の世界の銅鉱石生産は 8,281 千t、地金生産は 9,774 千t、消費は 9,964 千tでいずれも横ばい、地金需給バランスは▲131 千tから▲190 千tへと供給不足幅がやや拡大した。報告在庫は 20.9%減の 1,302 千t、在庫/消費比率は 3.3 週間から 2.6 週間へと低水準で推移している。

鉱石生産の内訳は精鉱が 0.2%、SXEW は 3.5%減少した。国別にはチリが鉱石品位低下を主因に 3%減少、インドネシアはグラスベルグ、バツーヒジャウ鉱山の採掘鉱体の移行に伴う一時的な減産により 55%減少した。コンゴ民主共和国(DRC)、ザンビアは休止鉱山の再開が一部鉱山の減産に相殺されて横ばいとなった。ペルー、オーストラリア、中国、モンゴルは鉱石品位の改善や前年の供給障害による減産の反動で増加した。地域別には、アフリカが 1%、北米は 3.5%、オセアニアは 7%増加したが、アジアは 4.5%、ラテンアメリカは 1%、ヨーロッパは 3%減少した。鉱山稼働率は 81.3%から 80.4%へとほぼ横ばい。

地金生産の内訳は一次生産が 1.5%減少、二次生産は 1%増加した。国別には、チリがチュキカマタ製錬所の環境改善工事に伴う操業停止により 37%減少した。インドはツーチコリン製錬所が 2018 年 4 月から操業を停止していることにより 36%減少。ザンビアは電力供給途絶、製錬所の操業トラブルに加え、2019 年 1 月 1 日付で

銅精鉱に輸入関税(5%)が導入されたことなどから 28%減少した。その他主要生産国では日本、ペルー、米国、ヨーロッパの一部が定修閉鎖のため減少。中国は能力増強を背景に増加。オーストラリア、ブラジル、ポーランドは前年の供給障害による減産の反動から増加した。地域別には、アジアが 2.5%、オセアニアは 15%増加したが、ヨーロッパは横ばい、アフリカは 9%、アメリカは 10%減少した。精製工場の稼働率は 86.4%から 83.2%に低下した。

中国はネット輸入が 12%減少したが、見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)は生産増の影響で 3.5%増加した。その他主要消費国のなかではインド、台湾が増加、EU、日本、米国は減少した。中国を除く世界は 3%減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

7/11 690 8/5 650 8/16 660 8/19 650 8/26 640

2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2019年7月分=令和元年7月分)

生産 : 125,000t (前月比 3.5%減、前年比 6.2%減)

出荷 : 136,700t (前月比 3.3%減、前年比 1.3%増)

在庫 : 94,900t (前月比 10.7%減、前年比 2.8%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2019(令和元)年7月の銅地金生産は前月比 3.5%減、前年同月比 6.2%減の 125.0 千tとそれぞれ2か月連続、6か月連続で減少した。出荷は前月比 3.3%減、前年比 1.3%増の 136.7 千tでそれぞれ2か月ぶりの減少、5か月ぶりの増加となった。内訳は内販が前月比 0.2%減、前年比 0.6%減の 84.6 千tでともに2か月ぶりの減少。輸出は前月比 8.1%減、前年比 4.5%増の 52.1 千tで、それぞれ3か月ぶりの減少と5か月ぶりの増加。内販のうち電線向けは前年比 7.2%増の 54.6 千tで2か月連続の増加。伸銅品向けは 6.0%減の 27.6 千tで4か月連続の減少。在庫は前月比が2か月連続、前年比は3か月ぶりの減少となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、2019(令和元)年7月の銅電線出荷は前月比 13.5%増、前年同月比 8.1%増の 64.3 千t(推定)と前年比は再び増加に転じた。うち内需は前年比 9.6%増の 63.2 千tで2か月ぶりの増加、輸出は 38.4%減の 1.1 千tで4か月連続の減少。内需の部門別には、自動車と建設電販が10か月連続、通信は2か月ぶり、その他内需は8か月ぶりの増加。電気機械は11か月連続、電力は2か月連続の減少となった。

日本伸銅協会によれば、2019(令和元)年7月の伸銅品生産は前年同月比 3.8%

減の 66.9 千t(速報)と 8 か月連続の前年比減。品種別には、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条が 0.9%減、自動車端子向けの黄銅条は 10.5%減でともに 6 か月連続の減少となった。コネクタ向けの青銅板条は 29.4%減で 12 か月連続の減少、エアコン向けの銅管は 2.9%増と 5 か月ぶりに増加した。

鉛

【海外】

2019 年 8 月の LME 鉛相場は米中貿易戦争がエスカレートするなかを \$2,000/t 水準を頭重く推移したが、月半ば以降はポートピリー製錬所の 2 度目の閉鎖がはやされやや動意づいた。

米中貿易戦争をめぐっては、トランプ米大統領が 1 日、中国が米国産農産品の購入を実行しないことを理由に、9 月 1 日付で対中制裁関税第 4 弾を発動すると表明した。第 1~3 弾で残されていたほぼすべての製品、約 3,000 億ドル相当が対象で関税率は 10%。7 月末の協議が不調に終わり、1 か月前の停戦合意は破棄された。中国は 5 日、米国産農産品の購入を停止すると応じた。9 日、米商務省がファーウェイ(華為技術)取引再開許可の決定を先送りしていることが判明。13 日、米通商代表部(USTR)は対中制裁関税第 4 弾について一部製品の発動を 12 月 15 日に延期すると発表した。19 日、米商務省はファーウェイへの米国製品の禁輸措置を強化したが、一部取引を認める例外措置を延長した。23 日、中国国務院は米国の第 4 弾への報復措置として 750 億ドル相当の米国製品に 5~10%の追加関税を課すと発表した。米国同様、9 月と 12 月の 2 段階に分けて発動する。これを受け、トランプ大統領は 26 日、これまでに課している 2,500 億ドル相当の中国製品に対する税率を現在の 25%から 10 月 1 日付で 30%に引き上げ、さらに第 4 弾の税率も 10%から 25%に引き上げると表明した。ところが、中国商務部は 29 日、米国の税率引き上げに対して報復措置を取らない方針を示唆し、月末の交渉に期待が寄せられた。

米国経済は連邦準備制度理事会(FRB)が 7 月 31 日、政策金利を 0.25%ポイント引き下げた。米中貿易戦争や世界経済の減速による景気悪化リスクを警戒し、2015 年 12 月に開始した利上げ路線を転換した。利下げはリーマンショック後の 2008 年 12 月以来。ただ、パウエル議長は大幅な利下げには慎重な姿勢を示したため、1 日のダウ工業株平均は急落した。7 月の卸売物価指数(PPI)はコア指数が 2015 年 10 月以来初めて前月比マイナスとなった。14 日には 10 年債利回りが 2007 年以来初めて 2 年債利回りを下回る逆イールド現象が起きた。逆イールド現象はリセッション入りの兆候とされ、株価は 800.49 ポイント暴落し年初来最大の下げ幅を記録した。加えて、8 月の HIS マークイット製造業景気指数(PMI)は 49.9 と 2009 年 9 月以来の 50

割れとなった。

中国経済は7月の輸入金額が前年同月比5.6%減、生産者物価指数は2016年8月以来のマイナスとなるなど内需の弱さが浮き彫りとなった。このため、人民銀行は8日、人民元の対ドル基準レートを7.00元/\$台に引き下げ、2008年4月以来の元安ドル高水準となった。17日には企業向け貸出基礎金利(LPR)の算出方法を改善し、実質金利を低下させると発表した。

供給障害要因としては、ニルスターは8月1日、ポートピリー鉛製錬所(豪)の生産を再開したと発表した。同製錬所は5月28日、溶鉱炉の故障のため、溶鉱炉、TSL炉の操業を停止した。この間の生産損失量は30千t。ところが、8月9日付で顧客、サプライヤーとの契約に不可抗力条項を発動した。TS炉が故障し、12週間程度の操業停止を余儀なくされる見通し。このため、改修期間中、休止炉の再開が検討されている。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2019年1~6月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比横ばいの2,296千t、地金生産は1.8%増の5,740千t、消費は2.3%増の5,805千t、地金需給バランスは前年同期の▲37千tから▲65千tへとやや不足気味に推移している。6月末の地金の報告在庫は前年同月比16.6%減の361千t、在庫/消費比率は2.0週間から1.7週間に低下した。

鉱石生産はアメリカが5.2%、オセアニアは4.7%、ヨーロッパは4.5%増加、アジアは1.8%、アフリカは4.0%減少した。国別には、ヨーロッパ、インド、ペルーが増加、中国は減少した。地金生産はアジアが2.6%、アフリカは4.8%増加、アメリカ、ヨーロッパは横ばい、オセアニアは2.3%減少した。国別には、中国、インド、韓国、イタリア、メキシコ、米国が増加、2018年末にグレンコアのパルパラ製錬所が休止したアルゼンチン、カザフスタン、日本は減少した。消費はアジアが5.1%増加、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニアは横ばい、アメリカは4.0%減少した。国別には、中国、インドが増加、ヨーロッパ、韓国は横ばい、日本、米国は減少した。

中国は鉱石生産が4.0%減の983千t、鉛精鉱のネット輸入は44.1%増の421千t、地金生産は2.2%増の2,349千t、地金の輸出入は3千tのネット輸出から86千tのネット輸入に転じた。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は5.7%増の2,420千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

7/1	269	7/12	272	7/23	282	8/1	278	8/9	282	8/23	285
9/2	281										

8月はLME鉛相場が月初から月末にかけて\$2,000/t水準ソコソコを辿ったことで、鉛建値は概ね280千円/t台を底堅く推移した。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2019年7月分=令和元年7月分)

生産 : 18,305t (前月比 14.3%増、前年比 65.8%増)

出荷 : 19,133t (前月比 17.6%増、前年比 24.4%増)

在庫 : 13,851t (前月比 4.8%減、前年比 5.6%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

7月の生産は細倉製錬所の定修明けから、前月比、前年同月比とも二桁増。出荷は蓄電池向け販売増から2か月連続の前月比増、前年同月比も5か月連続でプラス。在庫は出荷増から2か月連続の前月比減だが、前年同月比は3か月ぶりの増。

3. 需要部門動向

6月の自動車生産台数は前年同月比1.5%減の810,188台となり、3か月ぶりに前年同月を下回った。乗用車は前年同月比3か月ぶりのマイナス、トラックも同3か月ぶりのマイナス、バスも同3か月ぶりのマイナス、すべての車種が前月とは対照的に低下傾向を見せた。

6月の自動車輸出台数は前年同月比17.2%増の445,714台となり、3か月連続で前年同月を上回った。

一方、6月の二輪車生産台数は前年同月比21.4%減の43,303台と7か月連続で前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、6月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で1,795千個(前年同月比4%減)と低下、自動車用以外の鉛蓄電池も569千個(同8%減)と11か月連続で減少した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,364千個(同5%減)と2か月連続で低下した。

鉛関連製品生産統計

		5月	6月
自動車	数量(台)	792,919	810,188
	前年同月比(%)	109.3	98.5
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	14,542	16,224
	前年同月比(%)	100.3	95.3

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2019年8月のLME亜鉛相場は、米中貿易戦争がエスカレートするなかを月初の\$2,400/t水準から2016年10月以来となる\$2,200台へと軟化した。

米中貿易戦争をめぐるのは、トランプ米大統領が1日、中国が米国産農産品の購入を実行しないことを理由に、9月1日付で対中制裁関税第4弾を発動すると表明した。第1～3弾で残されていたほぼすべての製品、約3,000億ドル相当が対象で関税率は10%。7月末の協議が不調に終わり、1か月前の停戦合意は破棄された。中国は5日、米国産農産品の購入を停止すると応じた。9日、米商務省がファーウェイ(華為技術)取引再開許可の決定を先送りしていることが判明。13日、米通商代表部(USTR)は対中制裁関税第4弾について一部製品の発動を12月15日に延期すると発表した。19日、米商務省はファーウェイへの米国製品の禁輸措置を強化したが、一部取引を認める例外措置を延長した。23日、中国国務院は米国の第4弾への報復措置として750億ドル相当の米国製品に5～10%の追加関税を課すと発表した。米国同様、9月と12月の2段階に分けて発動する。これを受け、トランプ大統領は26日、これまでに課している2,500億ドル相当の中国製品に対する税率を現在の25%から10月1日付で30%に引き上げ、さらに第4弾の税率も10%から25%に引き上げると表明した。ところが、中国商務部は29日、米国の税率引き上げに対して報復措置を取らない方針を示唆し、月末の交渉に期待が寄せられた。

米国経済は連邦準備制度理事会(FRB)が7月31日、政策金利を0.25%ポイント引き下げた。米中貿易戦争や世界経済の減速による景気悪化リスクを警戒し、2015年12月に開始した利上げ路線を転換した。利下げはリーマンショック後の2008年12月以来。ただ、パウエル議長は大幅な利下げには慎重な姿勢を示したため、1日のダウ工業株平均は急落した。7月の卸売物価指数(PPI)はコア指数が2015年10月以来初めて前月比マイナスとなった。14日には10年債利回りが2007年以来初めて2年債利回りを下回る逆イールド現象が起きた。逆イールド現象はリセッション入りの兆候とされ、株価は800.49ポイント暴落し年初来最大の下げ幅を記録した。加えて、8月のHISマークイット製造業景気指数(PMI)は49.9と2009年9月以来の50割れとなった。

中国経済は7月の輸入金額が前年同月比5.6%減、生産者物価指数は2016年8月以来のマイナスとなるなど内需の弱さが浮き彫りとなった。このため、人民銀行は8日、人民元の対ドル基準レートを7.00元/\$台に引き下げ、2008年4月以来の元安ドル高水準となった。17日には企業向け貸出基礎金利(LPR)の算出方法を改善し、実質金利を低下させると発表した。

供給障害要因としては、テックリソーシズのトレイル亜鉛製錬所(加)は8月25日、電気系統が故障し、4基ある整流器のうち1基が影響を受けた。修復には20日間を要し、亜鉛生産は4系列ある電解工場のうち3系列に制限される。このため、生産量

は 25%削減され、20～30 千tの生産損失が見込まれる。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2019 年 1～6 月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比 1.9%増の 6,355 千t、地金生産は 6,513 千t、消費は 6,647 千tでともに横ばい、地金需給バランスは前年同期の▲90 千tから▲134 千tへと供給不足気味に推移している。6 月末の地金の報告在庫は前年同月比 15.1%減の 930 千t、在庫/消費比率は 4.3 週間から 3.6 週間に低下した。

鉱石生産はオセアニアが 40.7%、アフリカは 32.5%増加、ヨーロッパは横ばい、アジアは 2.5%、アメリカは 3.9%減少した。国別には、オーストラリア、ナミビア、南アフリカ、スウェーデンが増加、中国、フィンランド、インド、アイルランド、メキシコ、ペルー、トルコ、米国は減少した。地金生産はアフリカが 28.1%増加、アジア、アメリカは横ばい、ヨーロッパは 2.7%、オセアニアは 5.8%減少した。国別には、中国、メキシコ、ペルーが増加、カナダ、インド、ロシアは減少した。消費はアメリカが 2.8%、アフリカは 12.5%増加、アジアは横ばい、ヨーロッパは 1.9%、オセアニアは 7.8%減少した。国別には、韓国、南アフリカ、米国が増加、ヨーロッパ、日本、トルコは減少した。

中国は鉱石生産が 2,072 千tで横ばい、亜鉛精鉱のネット輸入は 9.2%減の 644 千t、地金生産は 1.3%増の 2,815 千t、地金のネット輸入は 25.3%増の 322 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は横ばいの 3,077 千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

7/4	319	7/9	307	7/16	313	7/22	310	8/1	316	8/6	295
8/9	292	8/19	286	8/26	283	9/2	286				

8 月は LME 亜鉛相場がほぼ\$2,250/t 水準で推移したことから、亜鉛建値も 300 千円/t 台を少し割り込んだところでの値動きとなった。300 千円台割れは前の年の 9 月以来。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2019 年 7 月分=令和元年 7 月分)

生産	: 30,923t	(前月比 31.3%減、前年比 14.9%減)
出荷	: 41,291t	(前月比 2.0%減、前年比 3.0%減)
在庫	: 62,677t	(前月比 14.2%減、前年比 10.4%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

7 月の生産は飯島、安中の夏期定修により前月比、前年同月比とも二桁減。月間では東日本大震災時の 2011 年 4 月(27,716t)以来の低水準。出荷は 7 月も今年に入ってからの低迷状況から抜け出せず、前月比、前年同月比とも減。前年同月比は 5 か月連続のマイナス。この数か月間、めっき鋼板メーカーに活況が見られない状

況は変わらず。在庫は生産減から4か月ぶりの前月比減、前年同月比も10か月連続の減。

3. 需要部門動向

7月の鉱工業生産指数は前月比1.3%増、前年同月比0.7%増の102.7(季節調整済、2015年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は2か月ぶりの上昇、前年同月比も6か月ぶりの上昇。6月に大幅に低下した反動が見られたが、反発力は弱かった。経産省は生産の基調を「一進一退」に据え置いた。

生産指数の業種別では、15業種中11業種で上昇した。自動車工業は前月比2.1%上昇だった。化学工業は新商品発売もあり同4.7%上昇した。パルプ・紙・紙加工品工業は同7.4%上昇した。一方、無機・有機化学工業は同3.9%低下、石油・石炭製品工業は同3.8%低下した。

7月の出荷指数は前月比2.6%増の102.4と2か月ぶりに上昇、前年同月比も1.8%増と8か月ぶりに上昇した。

一方、在庫指数は前月比0.3%減の104.4、在庫率指数も前月比2.2%減の107.4となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、8月が前月比1.3%の上昇、9月は同1.6%の低下を見込んでいる。

6月の亜鉛めっき鋼板生産は前年同月比6か月連続の減となり、低迷状態から脱出できず。

6月の伸銅品生産量は64,800t(確報値、以下同じ、対前年同月比▲7.9%)(対前月比+4.7%)、対前年同月比は7か月連続のマイナス(4月▲7.3%、5月▲9.0%)。全14品種中、対前年比プラスは2品種。

黄銅製品では、黄銅条が8,640t(対前年比▲8.6%)、5か月連続の対前年比マイナス。海外では家電販売の不振が続くなど低調。黄銅棒は14,442t、6か月連続の対前年比マイナス(対前年比▲9.6%)。住宅向けの水栓金具や設備向けなど自動車を除き全般的に低調が続いている。

亜鉛関連製品生産統計

		5月	6月
亜鉛めっき鋼板	数量(千t)	837	813
	前年同月比(%)	92.1	91.7
黄銅製品	数量(t)	25,988	26,322
	前年同月比(%)	92.0	89.7
亜鉛ダイカスト	数量(kg)	1,444,686	1,523,359
	前年同月比(%)	96.5	88.1
亜鉛華	数量(t)	5,102	5,687
	前年同月比(%)	104.7	102.4

(出所:(一社)日本鉄鋼連盟、経済産業省生産動態統計調査)